令和２年度　社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業報告

はじめに

当法人は、第１種社会福祉事業及び第２種社会福祉事業を行うとともに公益を目的とする事業などを実施し、福祉サービスの利用者がその有する能力に応じ、地域社会において自立した日常生活を営むことができるよう支援している。

令和２年度においては、昨年度後半からのコロナ禍により実施事業に多大な影響を受けながらも感染防止対策を徹底しながら、安定した法人運営に努め黒字化に取り組んだ。

当法人の事業基盤をなすケアハウス OSAKA 歓の里においては、要介護認定を受けた入居者に対して、適宜、区分変更を行い適切なサービス提供により、引き続き安定経営に努めるとともに、大阪ワークセンターにおいては、今年１月から就労移行支援事業を廃止し、就労継続支援Ｂ型の定員増を図ることにより、利用者ニーズに応えるとともに経営改善に努めた。

また、昨年６月に大阪府から指定管理を受託した大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター及び大阪府ＩＴステーションについては、「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体」の代表法人として関係団体等と円滑に連携しながら施設の管理運営とともに、盲ろう者等の支援事業や障がい者の就労促進事業を行っている。

国際障害者交流センター、大阪府立障がい者交流促進センターにおいても、コロナ禍の中、厳しい経営状況ではあるが、感染防止対策を講じながら様々な工夫や代替措置により適正に事業を進めた。

これらの事業実施により、引き続き、地域社会における障がい者の自立した日常生活の支援や社会参加の一層の促進を図り、さらなる福祉の向上に努めていく。

１　第１種社会福祉事業

（１）障害者支援施設「大阪ワークセンター」の経営

①　概要

大阪ワークセンターでは、障害者総合支援法が規定する障害福祉サービスのうち、生活介護、就労継続支援Ｂ型、施設入所支援及び空床型短期入所の各事業を行っており、日中活動支援の定員６０人、夜間支援の定員１８人としている。

定員充足が長年の課題であった就労移行支援事業については、利用者数の漸減と就労継続支援Ｂ型事業利用者数の増加傾向を踏まえ、本センターにおける就労移行支援のあり方を検討した結果、令和３年１月から就労移行支援事業を廃止し、就労継続支援Ｂ型事業の定員を６名増員し利用者のニーズに応えるとともに、引き続き経営の安定化に努めた。

②　利用状況

利用状況については、サービス事業ごとの利用者数及び定員に対する割合、並びに延べ利用者数及び延べ開所総日数に対する割合を下表に示している。

サービス事業ごとの各定員に対する利用者数割合を前年度同期と比較すると、生活介護事業では５．８ポイント増、就労移行支援事業は３２．５ポイント減、就労継続支援Ｂ型事業は１３．４ポイント減、施設入所支援事業は１２．５ポイント減となっている。

延べ利用者数について、年間の実稼働日数で割り戻した１日の延べ利用者数を前年度と比較すると、生活介護事業については０．７人減、就労移行支援事業は０．７人減、就労継続支援Ｂ型事業は２．２人減、施設入所支援事業は１．０人減となっている。

〔障害福祉サービス事業〕　　※　利用者数は、毎月初日現在の数値。以下同じ。

項目	サービス事業	定員	４月	５月	６月	７月	８月	９月	実績計	前年度実績
			10月	11月	12月	１月	２月	３月		
利用者数（人）	生活介護	10	9	9	9	9	9	10	115	108
			10	10	10	10	10	10		
	就労移行	6	2	2	1	1	0	1	7	32
		－	0	0	0	－	－	－		
	就労継続Ｂ型	44	45	45	44	44	43	42	519	565
		50	42	42	43	43	43	43		
	施設入所	18	17	17	16	16	15	15	186	213
			15	15	15	15	15	15		
	短期入所（空床型）	―	1	0	1	2	1	3	26	4
			3	3	3	3	3	3		
利用者数割合（%）	生活介護	10	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	100.0	95.8	90.0
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	就労移行	6	33.3	33.3	16.7	16.7	0	16.7	9.7	42.2
		－	0	0	0	－	－	－		
	就労継続Ｂ型	44	102.3	102.3	100	100	97.7	95.5	95.4	108.8
		50	95.5	95.5	97.7	86.0	86.0	86.0		
	施設入所	18	94.4	94.4	88.9	88.9	83.3	83.3	86.1	98.6
			83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3		
	短期入所（空所型）	―	6.7	0	13.3	19.4	16.1	33.3	25.6	3.9
			42.0	43.3	42.0	35.5	35.7	19.4		
延べ利用者数（人）	生活介護	10	74	48	124	111	92	110	1,148	1,321
			115	98	103	98	79	96	(4.7)	(5.4)
	就労移行	6	0	8	3	0	15	6	32	203
		－	0	0	0	－	－	－	(0.1)	(0.8)
	就労継続Ｂ型	44	603	529	753	718	643	672	8,036	8,591
		50	745	666	693	633	614	767	(32.9)	(35.1)
	施設入所	18	465	420	430	419	380	394	4,911	5,300
			423	400	393	390	373	424	(13.5)	(14.5)
	短期入所（空床型）	―	2	0	4	6	5	10	93	14
			13	13	13	11	10	6	(0.3)	
延べ利用者割合（%）	生活介護	10	35.2	26.7	56.4	52.9	46.0	55.0	47.0	53.9
			52.3	51.6	51.5	51.6	41.6	41.7		
	就労移行	6	0	7.4	2.3	0	12.5	5.0	2.9	12.5
		－	0	0	0	－	－	－		
	就労継続Ｂ型	44	65.3	66.8	77.8	77.7	73.1	76.4	72.4	80.9
		50	77.0	79.7	78.8	66.6	64.6	66.7		
	施設入所	18	86.1	75.3	79.6	75.1	68.1	73.0	74.7	80.4
			75.8	74.1	70.4	69.9	74.0	76.0		
	短期入所（空床型）	―	6.7	0	6.7	9.7	5.4	11.1	10.2	－
			14.0	14.4	14.0	11.8	11.9	6.5		

※延べ利用者数の実績欄の（　）内は実稼働日数で割り戻した１日の延べ利用者数

※延べ利用者割合は、延べ利用者数を定員にその月の稼働日数を乗じた数で除して得た数に 100 を乗じた数。ただし、短期入所については「定員」は空き居室数とする。

※１月１日　就労移行６人→廃止　就労継続Ｂ型４４人→５０人へ定員変更

③　取組み状況

本年度は、就労継続支援のＢ型定員の増による空き及び施設入所に空きがあることについて、泉州地域の社会福祉協議会・相談支援事業所・特別支援学校等への広報を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による行動自粛の影響で一時期を除いて、見学や体験の受け入れを行うことができなかった。

また、コロナ禍の影響により、授産事業の受注が減少し、特に会議や研究会活動、学校行事などの縮小により印刷関係の受注が激減する中で、利用者の平均工賃が一万円を下回らないよう取り組んだ。

さらに、職員の専門性の向上に向け、オンラインにより職員研修や専門部会に参加するとともに、看護師を中心に新型コロナウイルス感染症防止対策に関する情報収集や情報共有のほか、職員・利用者への周知・実践に取り組んだ。

サービスの利用においては、利用者一人ひとりの適性・能力・意向等のニーズを適切に把握しながら、個別支援計画の定期的な見直しに基づく支援に努めた。

④　苦情解決委員会

事業所内での苦情相談を受ける苦情相談委員として、外部の方２人に第三者委員をお願いしているが、今年度は第三者委員への相談はなかった。

（２）軽費老人ホーム「ケアハウス・ＯＳＡＫＡ歓の里」の経営

①　入居者の状況

※　＜　　＞内は、前年度の実績。以下同じ。

ケアハウスの令和３年４月から３月までの新規入居者は１１人、退居者は１１人で、３月末現在の入居者は４９人、平均利用率は９８．４％＜９７．７％＞で、前年度に比べて０．７ポイントの増となった。

その内、特定施設入居者生活介護については、昨年度に定員３０人から定員４０人に増床を図り、３月末までの平均入居者数は、４８．９人＜３４．２人＞となっている。

また、特定施設入居者生活介護の要支援者は６人、要介護者は３３人で、要介護者の平均要介護度は２．４４＜２．８１＞となっており、昨年に比べ平均要介護度は微減となっている。

【ケアハウス入居状況】　≪定員：５０人≫

項　　目	４月 10月	５月 11月	６月 12月	７月 １月	８月 ２月	９月 ３月	合計	前年度 実績
入居者数（人）	50	50	50	50	49	50	585	586
	50	49	49	49	50	49		
平均入居者数（人）	50.0	50.0	49.4	49.1	48.3	50.0	49.2	48.9
	49.6	49.1	49.7	49.0	49.1	49.1		
延べ入居者数（人）	1,500	1,550	1,482	1,521	1,457	1,500	17,966	17,884
	1,538	1,460	1,541	1,519	1,376	1,522		
延べ入居者割合（%）	100	100	98.9	98.1	96.5	100	98.4	97.7
	99.2	97.3	99.4	98.0	98.3	98.2		

【特定施設入居者生活介護状況】　≪定員：４０人≫

項　　目	４月 10月	５月 11月	６月 12月	７月 １月	８月 ２月	９月 ３月	合計	前年度 実績
入居者数 （人）	39	39	39	40	40	40	475	417
	40	39	40	40	40	39		
平均入居者数 （人）	39.0	39.0	38.7	38.4	37.0	39.8	48.9	34.2
	39.5	38.9	39.4	39.2	39.8	37.6		
延べ入居者数 （人）	1,170	1,209	1,160	1,191	1,160	1,193	14,188	12,512
	1,226	1,167	1,220	1,214	1,113	1,165		
延べ入居者割合 （%）	97.5	97.5	96.7	96.0	92.5	96.8	97.2	85.5
	98.8	97.3	98.3	97.9	99.4	93.9		

※　特定施設入居者生活介護とは、特定の施設（有料老人ホーム、軽費老人ホームなど）に入居している要介護認定を受けた人が、介護保険の給付により日常生活上の食事、入浴、排泄等の介助を受けることができる介護サービス。

【特定施設入居者生活介護の要支援・要介護状況】　≪定員：４０人≫　　【単位：人】

項　　目	要支援 １	要支援 ２	要介護 １	要介護 ２	要介護 ３	要介護 ４	要介護 ５	合　計	平均 要介護度
令和３年３月	５	１	１０	９	８	４	３	３９	２．４４
令和２年３月	６	１	７	７	６	７	４	３８	２．８１

②　サービスの状況

食事サービスについては、４月に栄養士が食事アンケートを実施し、その結果を踏まえて食事を楽しめるよう季節感のある献立やバイキングも取り入れるとともに、レクリエーションの一環としてたこ焼きパーティー等を開催し、食に対する楽しみを増やすことができた。行事の際の食事メニューにも配慮し、入居者の食事の様子を観察しながら、サービスに反映させた。

また、入居者懇談会を２ヵ月に１度開催し、施設からの報告やお知らせに加え、入居者個人からの意見を聞くなど施設の管理運営の参考としている。また、入居者からの質問事項への回答も含め、入居者懇談会議事録の掲示・配布を行った。

イベントの開催やボランティアの受け入れについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

③　看護・介護の状況

看護面では、半年に１回の AED の講習をはじめ、介護職員の資質向上に重点を置き、外部の講師を招いて、膀胱留置カテーテル及びストマの内部研修を行う等、様々な入居者ニーズに対応するための研修を行った。

熱中症予防については、夏季に毎日全館放送により水分補給や室温調整等について注意喚起を行うとともに、訪室での確認等を行った結果、熱中症による入院等はなかった。

また、うがい･手洗いを徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策マニュアルを踏まえた職員及び入居者への感染症防止対策、来訪者や家族の面会の規制並びに施設における共用部の消毒・換気を徹底して行った。

また、大阪府社会福祉協議会が主催・共催する外部研修の介護職中堅研修、身体拘束ゼロ推進員養成研修、福祉レクリエーション研修や感染症予防対策講習会などにも参加した。

④　地域連携

新型コロナウイルス感染症予防対策として外部との交流を遮断するため、地域との交流活動は中止とした。

⑤　苦情解決委員会

中立・公平を確保するため、地元の第三者委員で構成する「苦情解決委員会」を設置している。

【開催状況】

新型コロナウイルス感染症対策として、和泉市と協議し年３回の開催をすべて中止とした。

２　第２種社会福祉事業

（１）特定相談支援事業及び障害児相談支援事業の経営

大阪ワーク相談支援センターにおいて、令和元年１０月から特定相談支援事業及び障害児相談支援事業を実施し、障がい者及び障がい児の自立した生活を支え、課題の解決や適切なサービス等の利用計画の作成及びモニタリング等のきめ細かな支援を行った。

引き続き、関係機関、支援学校等との連携を深め利用者の増加を目指す。

〔支援件数〕

項目 ＼ 月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	実績	前年度実績
		10月	11月	12月	1月	2月	3月		
相談支援件数	障がい者	0	1	3	2	1	3	13	20
		3	0	0	0	0	0		
	障がい児	1	0	0	0	0	0	2	10
		0	0	0	1	0	0		
新規計画件数	障がい者	4	0	0	0	1	0	5	13
		0	0	0	0	0	0		
	障がい児	4	0	0	0	0	0	4	8
		0	0	0	0	0	0		
更新計画件数	障がい者	1	1	5	2	0	3	20	8
		1	2	2	2	1	0		
	障がい児	0	0	1	3	0	0	5	4
		0	0	0	0	0	1		
モニタリング件数	障がい者	5	11	6	9	8	9	99	19
		9	10	10	4	10	8		
	障がい児	1	4	1	1	2	3	23	5
		1	2	4	1	1	2		
合　　計		30	31	32	25	24	29	171	87

（２）老人デイサービスセンター「歓の里デイサービスセンター」の経営

①　概　要

令和２年度の利用者数については、４月当初の２９人から３月には３６人に増加している。

また、延べ利用者数については、昨年４月に新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、利用者の生活実態を考慮した上、施設と利用者相互で調整し利用を控えたことにより２５６人であったが、今年の３月実績においては３７２人と増加している。

なお、利用者の年間平均介護度は、要支援が０．６９＜０．７９＞、要介護が１．６＜１．６３＞となっている。

【歓の里デイサービスセンター利用者状況】　≪定員１８名≫

項　　目	４月	５月	６月	７月	８月	９月	合計	前年度実績
	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月		
利用者数（人）	29	28	31	31	31	31	345	527
	31	33	31	29	33	36		
１日当たりの平均利用者数（人）	9.8	11	11.9	11.7	12	12.6	12.1	16.0
	12.8	13	12.3	12	12.7	13.8		
延べ利用者数（人）	256	286	310	316	312	328	3760	4,914
	345	325	319	287	304	372		
延べ利用者割合（%）	54.7	61.1	66.2	65	66.7	70.1	67.4	88.6
	71	72.2	68.2	66.4	70.4	76.5		

②　利用状況

利用者が楽しく通えるよう、アート手芸や書道、カラオケの定期的な実施に加え、利用者のモチベーションを上げるため塗り絵のポストカード化に取り組み好評を得た。季節ごとのイベント、ゲーム大会、敬老会の行事のほか、毎月のカレンダー作成も行った。

運動面では、利用者ごとに目的の設定を行うなど配慮し、チューブ体操のほかボール体操や体力測定を実施した。また、新しく今年度より滑車運動を導入・実施した。

外出レクリエーションや地域との交流については、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、中止とした。

月に１回、利用者の参加の下、利用者によるハーモニカの演奏会を行った。

利用にあたっては、利用者・職員ともに利用時のマスクの着用・検温・消毒を徹底するとともに、各テーブルにはパーテーションを設置し、新型コロナウィルス感染症の予防対策に万全を期した。

③　運営推進会議

有識者等の意見を聴き運営に反映させることを目的として、利用者及び家族、苦情解決委員、市職員、介護保険の有識者等で構成する「運営推進会議」を設置している。

【開催状況】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止

④　苦情解決委員会

中立・公平を確保するため、地元の第三者委員で構成する「苦情解決委員会」を設置している。

【開催状況】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止

（３）身体障害者福祉センターの経営

①「国際障害者交流センター」の経営

平成２３年度から、「国連・障害者の十年記念施設運営事業」として厚生労働省から受託し、国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）の管理運営を行っている。併せて大阪府から「障がい者文化芸術活動推進事業」、文化庁から「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創生事業」を受託し実施した。管理運営とともに、これらの事業は当協会が代表法人として設立したビッグ・アイ共働機構が担っている。

令和２年度の施設の利用状況は、新型コロナウィルス感染症の感染拡大、それに伴う緊急事態宣言に係る自粛要請等。そして、要請に準じることにより、やむを得ず約２か月間、休館（４月８日から５月３１日まで）した影響を受け、宿泊利用者数は５，５８３人＜昨年度１３，９４６人＞、多目的ホールは１１０団体＜昨年度１４８団体＞、研修室は７６５団体＜昨年度１，１２６団体＞という結果となり、収入は昨年度と比較して５３．７％の減少となった。

そのため、非常に厳しい経営となり、最大限の経費削減を行いながら、持続化給付金や雇用調整助成金の特例措置等の助成金を活用するとともに、万全の感染対策と「新しい生活様式」に対応した施設運営を行うため、国において第３次補正予算の措置を受けることにより、施設の運営を止めることなく令和２年度を終えることができた。

経営においては試行錯誤の１年であったが、堺市や障がい者団体から、濃厚接触者や離れて生活をする必要のある障がい者やその支援者、家族の宿泊の受け入れ、また、大阪府の協力要請を受け医療従事者、地域からは自宅待機等が必要となった帰国者の受け入れも行う等、コロナ禍においてもビッグ・アイに対する様々なニーズがあることを再認識することとなった。

主催事業も同様に障がい者を中心とするニーズがあることから、感染予防対策を徹底しながら、参加人数の制限や一部の事業はオンラインへ変更するなど開催方法を変更し実施した。

また、日本博関連事業においては出演者、スタッフ全員に宿泊時における外出等の行動制限をお願いするとともに、事前及び開催中のＰＣＲ検査の実施により、ほぼ予定どおり開催することができた。

なお、中止した事業は３８事業中、７事業にとどまった。

【利用実績】

※令和２年度は緊急事態宣言の発出を受け、４月８日から５月３１日まで休館とした。

◆宿泊施設（人数）

年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度
一般	11,864	13,390	16,402	14,109	11,926	10,576	10,746	4,618
障がい者	2,950	3,368	3,743	3,142	3,177	3,982	3,200	965
合計	14,814	16,758	20,145	17,251	15,103	14,558	13,946	5,583
うち外国人	1,338	1,687	7,469	3,979	1,142	1,571	1,221	0
稼働率	77.5%	87.2%	93.8%	83.8%	76.4%	75.0%	69.7%	34.1%
障がい者率	19.9%	20.1%	18.6%	18.2%	21.0%	27.4%	22.9%	17.3%

（稼働率は使用部屋数／35 室×365 日）

◆多目的ホール（団体数）

年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1年度	R2年度
一般	93	92	108	96	88	100	95	38
障がい者	61	78	44	54	72	56	53	72
合計	154	170	152	150	160	156	148	110
利用人数	90,909	92,730	98,746	94,665	91,211	78,811	81,012	25,155
稼働率	36.8%	42.0%	32.9%	35.6%	33.6%	33.6%	29.5%	24.4%
障がい者率	39.6%	45.9%	28.9%	36.0%	45.0%	35.9%	35.8%	65.5%

（稼働率は使用件数／3 コマ×365 日、利用人数は利用者の申告数）

◆研修室（団体数）

年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1年度	R2年度
一般	667	609	642	822	690	767	882	526
障がい者	268	313	230	228	289	303	244	239
合計	935	922	872	1,050	979	1070	1,126	765
利用人数	62,442	77,502	88,749	76,937	78,089	44,676	71,740	37,816
稼働率	69.5%	68.1%	54.0%	62.0%	56.4%	44.9%	55.7%	38.8%
障がい者率	28.7%	33.9%	26.4%	21.7%	29.5%	28.3%	21.7%	31.2%

（稼働率は使用件数／3 室×3 コマ×365 日、利用人数は利用者の申告数）

◆事業参加者数

事業カテゴリー	参加対象	国費事業	大阪府	補助金・助成金等	自主事業	計	構成率
国際協力交流事業	障がい者	5				5	15.6%
	一般	27				27	84.4%
	オンライン視聴者	398				398	
	判別不可	0				0	
	計	430	0	0	0	430	
芸術・文化	障がい者		324	87	2	413	52.5%
	一般		48	296	30	374	47.5%
	オンライン視聴者		726	1,586	0	2,312	
	判別不可		80	583	0	663	
	計	0	1,178	2,552	32	3,762	
福祉情報等提供事業	障がい者				379	379	100.0%
	一般				0	0	
	オンライン視聴者				0	0	
	判別不可				83	83	
	計	0	0	0	462	462	
災害支援	障がい者	0				0	
	一般	0				0	
	オンライン視聴者	404				404	
	判別不可	0				0	
	計	404	0	0	0	404	
その他	障がい者						
	一般						
	オンライン視聴者						
	判別不可						
	計	0	0	0	0	0	
合計	障がい者	5	324	87	381	797	66.5%
	一般	27	48	296	30	401	33.5%
	オンライン視聴者	802	726	1,586	0	3,114	
	判別不可	0	80	583	83	746	
	計	834	1,178	2,552	494	5,058	

※「構成率」は事前に申込を受け、障がいの有無が確認できた参加者数で計算

※「判別不可」とは、展示会など、障がいの有無が確認できない入場者数

②　「大阪府立障がい者交流促進センター」の経営

（ア）概　要

・大阪府立障がい者交流促進センターの管理運営

平成 25 年度から、当法人と公益財団法人フィットネス 21 事業団によるファインプラザ大阪運営事業共同体が指定管理を受託し運営。

・当センター施設を活用した障がい者スポーツ振興のための各種事業を実施

・障がい者スポーツの地域展開を図るため府域小中高等学校等において出前事業を実施

・支援学校（支援学級）に出張型スポーツ支援を実施。

（イ）月別施設利用者数　　【単位：人】

	４月 １０月	５月 １１月	６月 １２月	７月 １月	８月 ２月	９月 ３月	合　計 （前年度）	前年度比
スポーツ施設	0	147	5,581	7,280	8,261	8,569	76,527 (122,041)	62.7%
	9,407	6,484	7,345	7,233	7,464	8,756		
文化施設	0	0	441	544	634	1,010	7,251 (26,165)	27.7%
	1,029	1,122	644	396	599	832		
合　計	0	147	6,022	7,824	8,895	9,579	83,778 (148,206)	56.5%
	10,436	7,606	7,989	7,629	8,063	9,588		

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月29日～5月26日まで臨時休館。

（ウ）主な取組み状況

・陸上競技記録会及び近畿障がい者フライングディスク大会
　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・大阪府障がい者スポーツ大会
　新型コロナウイルス感染拡大防止のため団体種目のサッカー競技（参加者数：４２人）のみ実施し、その他はすべて中止

・全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣
　新型コロナウイルス感染拡大防止のため大会中止（派遣中止）

・交流促進事業の実施
　こどもの日のつどい及びファインエリアフェスティバルは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

・地域展開出前事業の実施
　１８回実施　　参加者数　：　１，３１６人

・地域展開支援学校等スポーツ支援
　４８回実施　　参加者数　：　３，４３９人

・自主事業の実施
　ゆったりヨガ　　実施回数：３０回、参加者数：　９１２人

（４）視聴覚障害者情報提供施設の経営（６月１５日～）　※　＜　　＞内は前年度同期の実績

①　「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター」の経営

大阪府が令和２年６月に新設した「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター」の指定管理者である「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体」の代表法人として、６月１５日から同センターの運営管理業務を行った。

会議室利用状況（３月末）：８０７回（うち指定管理業務６２７回）

※　また、これまで公益事業として「大阪府障がい者社会参加促進センター」において実施してきた下記②～④の各事業については、同施設で第二種社会福祉事業の「盲ろう者等社会参加支援センター事業」として引き続き実施した。

②　盲ろう者等社会参加支援センター事業の実施

（ア）大阪府障がい者社会参加推進協議会の開催

開催日時：令和３年３月１５日（月）～３月２６日（金）
開催場所：書面による開催
参加団体：加盟１０団体

（イ）レクリエーション事業

障がい者に対して、見聞を広める機会と交流の場を提供するとともに社会参加を促進するため、福祉バス(リフト付)及び観光バスを利用してレクリエーション行事を年３回開催し、障がい者の福祉の増進に努めているが、令和２年度については、新型コロナ感染症の感染拡大防止のため実施を見送ることとした。

（ウ）「大阪府障がい者１１０番事業」

障がい者やその家族等からの電話や来所等による相談を受け、大阪府や市町村、保健所等関係機関との連携を図りながら、障がい者の人権や権利の擁護に努めた。

令和２年６月から３月末までの相談件数は、２００件＜１７０件＞であった。主な相談は日常生活に関すること９４件＜３９件＞、福祉サービスに関すること３６件＜４９件＞、医療に関すること２１件＜２０件＞であった。

（エ）パソコン等電子機器活用訓練

パソコン等機器は、日々の生活に必要な情報を得る効果的な手段であることから、盲ろう者を対象に、パソコン等電子機器活用訓練を実施した。

対　象	実施期間	場　所	延べ利用盲ろう者	実施時間
在宅等の盲ろう者	令和２年６月～令和３年３月	促進センター情報室 （講習） （フリー）	６４人 ４０人 ２４人	７８時間 ４４．５時間 ３３．５時間
		盲ろう者宅	９人	１８時間

（オ）バスツアー

盲ろう者の余暇活動の充実を通じて盲ろう者の体験の機会を広げるとともに、日常生活における社会参加を促進するため、バスツアーを実施した。

今年度は、十分な感染防止対策を取りながら、行先を大阪府内として実施。

・令和２年９月１２日（土）　ワールド牧場等（府内）４４人
・令和２年１１月１１日（土）青木松風庵月化粧ファクトリー等（府内）５２人
・令和３年３月２７日（土）　テーブルマナー講習と水上バス体験　４０人

（カ）日常生活訓練

盲ろう者の日常生活の基礎となる生活訓練に関する講習会等を実施した。

・ネイルケア・ハンドケア体験　　令和２年８月　７日（金）　５人
・ハンドメイド教室　　８月２１日（金）１１人
・講演会　　８月２９日（金）１６人
・さをり織り体験　　９月　４日（金）１０人
・ヨガ教室　　９月１９日（金）１３人
・商品デザイン開発体験　　９月２５日（金）１７人

（キ）盲ろう者と通訳・介助者との交流会

盲ろう者と通訳・介助者とのコミュニケーションを強化するため、盲ろう者通訳・介助者養成研修終了後に実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見送った。

（ク）盲ろう者向けパソコン指導者サポーター養成・現任研修

盲ろう者がパソコンを習得できるよう、盲ろう者のパソコン訓練をサポートする指導者をサポーターとして現在登録しており、盲ろう者向けパソコン指導を引き続き実践していくための講習会及び意見交換会を実施した。

・パソコン指導者サポーター養成研修　　令和３年２月１８日（木）　４人
・パソコン指導者サポーター現任研修　　令和３年３月１１日（木）　６人

③　盲ろう者通訳・介助者派遣事業の実施

視覚と聴覚に重複した障がいがある盲ろう者のコミュニケーション支援と安全な移動の介助を行うため、専門的知識と技能を修得した通訳・介助者を派遣し、盲ろう者の自立と社会参加の促進に努めた。

・盲ろう者の登録状況（令和３年３月末現在）　　１１５人　＜１２０人＞
・通訳・介助者の登録状況（令和３年３月末現在）　　４７６人　＜４８７人＞
・通訳・介助者の利用及び派遣状況

大阪府内に居住する視覚及び聴覚に障がいがある身体障害者手帳（１級又は２級）を所持する盲ろう者で、大阪府に利用登録をしている者に１日８時間、年間１，０８０時間を限度として、通訳・介助者を派遣した。

［利用者数］720 人（１ヶ月平均 72.0 名）＜826 人（月平均 82.6 名）＞
［通訳・介助者の派遣人数］1,677 人（月平均 167.7 名）＜1,704 人（月平均 170.4 名）＞
［通訳・介助者の派遣時間数］
31,696 時間（月平均 3,169.6 時間）＜39,526 時間（月平均 3,952.6 時間）＞
［派遣件数］8,866 件（月平均　886.6 件）＜10,505 件（月平均 1050.5 件）＞

④　盲ろう者通訳・介助者確保事業の実施

（ア）養成研修事業の開催

盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、必要な知識・技能を有する通訳・介助者を養成する盲ろう者通訳・介助者養成研修を下記の予定で開始したが、令和３年１月１４日に発出された緊急事態宣言を受け一旦延期をし、その後中止となった。

［研修予定期間］令和２年１２月９日～令和３年３月１０日までの１６日間計８２時間
［研修実施期間］令和２年１２月９日～令和３年１月８日までの４日間計２０時間
［研修内容］盲ろう者のコミュニケーション論、盲ろう者通訳・介助論、移動介護技術、盲ろう者通訳・介助実習等
［申込み者］　４０人予定　＜４２人（修了者）＞

（イ）現任研修事業の開催

盲ろう者通訳・介助者の資質向上を図り、盲ろう者通訳・介助者派遣事業を円滑に運営するため、通訳・介助者の現任研修を開催した。

［研修期間］令和２年１０月２２日、１１月１９日の２日間計８時間
［研修内容］障がい者の人権、福祉サービス従事者の職業倫理、映画「もうろうをいきる」
［受講者］　　２０人　＜１５人＞
［修了者］　　２３人（受講免除者７人）　＜１４人＞

⑤　大阪府ＩＴステーション事業　　※　＜　　＞内は前年度同期の実績

令和２年６月１５日以降については、「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター」の「盲ろう者等社会参加支援センター事業」として、夕陽丘高等職業技術専門校内において引き続き実施。

（ア）大阪府ＩＴステーション就労促進事業

令和２年度（６月１５日～）の実績は以下のとおりである。

ⅰ　障がい者総合支援業務

・問合せ（相談受付含む）数：　４８７人　＜４４１人＞
・就労支援ＩＴ講習・訓練受講者数：　３８人　＜４９人＞
・企業等との連携件数　：１３８件　＜１３８件＞
・企業等への就職者数　：３４人　＜４０人＞

ⅱ　障がい者就労支援ＩＴ講習・訓練業務

就労支援等ＩＴ講習は、障がい者の個々の習得レベルに応じて、ＩＴスキル習得ができるよう講習内容を見直し、スタート・基本・実践の３段階の講習設定を行うとともに、就労に役立つよう資格取得をめざす検定対策講習を新たに設けて実施した。

また、就職対策講習として、受講者の職業準備性を高める、メタ認知トレーニング、ソーシャルスキルトレーニングなどの講習を実施した。

在宅就労支援訓練については、在宅就労を希望する障がい者に自宅のパソコンからｅラーニング方式で行う訓練として、データー入力・編集訓練、音声起稿訓練、Ｗｅｂデザイン制作訓練の３訓練を実施した。

・ＩＴ講習修了者数　　１４８人　＜１５３人＞（延べ人数）
・就職対策講習受講者　合計　２８人　＜４４人＞
・在宅就労支援訓練受講者　合計　１１人　＜８人＞

ⅲ　障がい者ＩＴ総合推進業務

・大阪府障がい者ＩＴサポーター養成研修
パソコンボランティアを大阪府がＩＴサポーターとして養成する研修会を開催した。
（目標 3 回以上の開催、15 人以上の修了者）
修了者数　１７人　＜１７人＞
・ＩＴサポーター派遣事業（地域の IT 講習への講師等としての派遣）
派遣個所　１８市町　＜４市町＞
・在宅重度障がい者ＩＴ支援（目標 10 件以上）
移動が困難でかつ最新の支援機器を利用することにより意思疎通が可能となる重度障がい者に対してＩＴ支援機器等の利用相談や検証、操作指導として在宅等へＩＴサポーターの派遣を行うなどのＩＴ支援を実施した。
支援活動９件＜６件＞　支援相談１２件＜５件＞　合計２１件＜１１件＞
・ＩＴステーションからの情報発信等
◇ホームページの公開
アクセス数：１４，７５４件 ＜１１，４７１件＞
ユーザー数：１０，４８５件 ＜７，７４２件＞
◇メールマガジンの発行
障がい者、その家族、ＩＴサポーターその他支援者等に毎月末１回、ＩＴステーションの事業内容等の公開と理解のために発行した。
発行部数：１０，８６７部　＜１０，６９９部＞
◇ｅラーニング利用件数：１７９件　＜１１８件＞

（５）生計困難者に対する相談支援事業の経営（生活困窮者レスキュー事業）

経済的な困窮により医療、介護等必要なサービスの利用が阻害されている者で、生活保護等既存制度では対応できない者に対して、必要なサービスを利用するための費用等の全部又は一部を支援（経済的支援）する事業であり、大阪府社会福祉協議会と連携しながら進めている。

当法人の地域における公益的な取組みとしての事業であり、今年度は持病発症後、定職につけない困窮者に対して食料支援や家賃滞納等の防止策のため暮らしサポートセンターに繋いだケースや、歳末助け合い支援として備蓄食料品の提供を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の医療機関から専用物資の不足の相談を受け、予防ガウンや消毒液等の提供を行った。

３　公益事業

（１）大阪府障がい者社会参加促進センター事業（４月１日から６月１４日まで）

①　大阪府障がい者社会参加促進センターの管理運営

大阪府から貸与を受けている「大阪府障がい者社会参加促進センター」を、障がい者の自立と社会参加を促進する拠点として、また府民とのふれあい、交流を図る活動の場として活用するとともに、当協会をはじめ障がい者福祉関係５団体の事務所として貸与など、有効かつ適切な管理運営に努めた。

なお、会議室・研修室については、閉館準備のための貸し出しを行わなかった。

（※以下の（２）から（４）までの事業については、６月１４日までは、「大阪府障がい者社会参加促進センター」において公益事業として実施し、それ以降は、「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター」において、第二種社会福祉事業の「盲ろう者等社会参加支援センター事業」として実施のため、公益事業としての実績は以下のとおり。）

（２）大阪府障がい者社会参加推進センター事業　　※＜　　＞内は前年度同期の実績

①　レクリエーション事業の開催

障がい者に対して、見聞を広める機会と交流の場を提供するとともに社会参加を促進するため、福祉バス(リフト付)及び観光バスを利用してレクリエーション行事を年３回開催し、障がい者の福祉の増進に努めている。

・新型コロナ感染症感染拡大防止のため第１回及び第２回の実施を見送った。

②　「大阪府障がい者１１０番事業」の実施

障がい者やその家族等からの電話や来所等による相談を受け、大阪府や市町村、保健所等関係機関との連携を図りながら障がい者の人権や権利の擁護に努めた。

令和２年５月末までの相談件数は４０件＜４７件＞であった。

主な相談は日常生活に関すること１４件＜８件＞、福祉サービスに関すること１１件＜２０件＞、医療に関すること３件＜９件＞であった。

（３）盲ろう者支援事業　　※＜　　＞内は前年度同期の実績

①　盲ろう者通訳・介助者派遣事業の実施

視覚と聴覚に重複した障がいがある盲ろう者のコミュニケーション支援と安全な移動の介助を行うため、専門的知識と技能を修得した通訳・介助者を派遣し、盲ろう者の自立と社会参加の促進に努めた。

・盲ろう者の登録状況（令和２年５月末現在）　　１２０人　＜１２３人＞

・通訳・介助者の登録状況（令和２年５月末現在）　　４８６人　＜４５５人＞

・通訳・介助者の利用及び派遣状況

大阪府内に居住する視覚及び聴覚に障がいがある身体障害者手帳（１級又は２級）を所持する盲ろう者で、大阪府に利用登録をしている者に１日８時間、年間１，０８０時間を限度として、通訳・介助者を派遣した。（４月１日から６月１４日まで）

［利用者数］　１７１人（１ヶ月平均 68.4 名）＜１６５人（月平均 82.5 名）＞

［通訳・介助者の派遣人数］　333 人（月平均 133.2 名）＜345 人（月平均 172.5 名）＞

［通訳・介助者の派遣時間数］5,740 時間（月平均 2,188.0 時間）

＜7,734 時間（月平均 3,867.0 時間）＞

［派遣件数］　1,408 件（月平均 563.2 件）＜2,086 件（月平均 1,043.0 件）＞

②　盲ろう者通訳・介助者確保事業の実施

（ア）養成研修事業

盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、必要な知識・技能を有する通訳・介助者を養成する盲ろう者通訳・介助者養成研修を移転後に開催。

（イ）現任研修事業

盲ろう者通訳・介助者の資質向上を図り、盲ろう者通訳・介助者派遣事業を円滑に運営するため、通訳・介助者の現任研修を移転後に開催。

③　大阪府盲ろう者社会参加等促進事業の実施

（ア）日常生活支援事業

ⅰ　パソコン等電子機器活用訓練の実施

パソコン等機器は、日々の生活に必要な情報を得る効果的な手段であることから、盲ろう者を対象に、パソコン等電子機器活用訓練を実施する予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大を防止するため大阪府からの活動自粛要請に従い、移転後に実施。

ⅱ　バスツアーの実施

盲ろう者の余暇活動の充実を通じて盲ろう者の体験の機会を広げるとともに、日常生活における社会参加を促進するため、バスツアーを実施する予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大を防止するため大阪府からの活動自粛要請に従い、移転後に実施。

ⅲ　日常生活訓練の実施

盲ろう者の日常生活の基礎となる歩行訓練、その他生活訓練に関する講習会等を実施予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大を防止するため大阪府からの活動自粛要請に従い、移転後に実施。

ⅳ　盲ろう者と通訳・介助者との交流会の実施

盲ろう者と通訳・介助者とのコミュニケーションを強化するため、盲ろう者通訳・介助者養成研修終了後に実施。

（イ）専門人材養成事業

盲ろう者向けパソコン指導者サポーター現任研修の実施

盲ろう者がパソコンを習得できるよう、盲ろう者のＰＣ訓練をサポートする指導者をサポーターとして現在登録しており、盲ろう者向けＰＣ指導を引き続き実践していくための、講習会及び意見交換会を実施。

（４）障がい者ホームヘルパー養成事業　　※　＜　　＞内は前年度同期の実績

①　居宅介護職員（障がい者ホームヘルパー）初任者研修事業

障がい者の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、現に就労している訪問介護員（２級）養成研修修了者で、障害者総合支援法による居宅介護従事者として活動を希望する者を対象にした研修を実施する予定であったが、令和２年度については、新型コロナウィルス感染拡大防止の影響により、実習先となる専門学校や見学先となる障がい者施設の受け入れが困難となったため、大阪府の指示により事業の実施を見送ることとなった。

（５）大阪府ＩＴステーション事業（４月１日から６月１４日まで）

①　大阪府ＩＴステーション就労促進事業

大阪府から「大阪府ＩＴステーション就労促進事業」を受託し、公益事業としての実績は以下のとおりである。

（ア）障がい者総合支援業務

・問合せ（相談受付含む）数：　１０８人　＜１７４人＞
・就労支援ＩＴ講習・訓練受講者数：　３４人　＜３３人＞
・企業等との連携件数　：５５件　＜６５件＞
・企業等への就職者数　：１６人　＜２０人＞

（イ）障がい者就労支援ＩＴ講習・訓練業務

就労支援等ＩＴ講習は、障がい者の個々の習得レベルに応じて、ＩＴスキル習得ができるように講習内容を見直し、スタート・基本・実践の３段階の講習設定を行うとともに、就労に役立つよう資格取得をめざす検定対策講習を新たに設けて実施した。

なお、就職対策講習として、受講者の就職活動をサポートする就職ガイダンス、応募書類作成・添削、および職業準備性を高めるメタ認知トレーニング、ソーシャルスキルトレーニングなどの講習を予定していたが、新型コロナウイルス感染症防止対策から開催を６月以降に延期した。

在宅就労支援訓練については、在宅就労を希望する障がい者に自宅のパソコンからｅラーニング方式で行う訓練として、データー入力・編集訓練、音声起稿訓練、Ｗｅｂデザイン制作訓練の３訓練を実施した。

・ＩＴ講習修了者数：　１８人　＜４８人＞（延べ人数）
・就職対策講習受講者：　０人　＜１３人＞
・在宅就労支援訓練受講者：　４人　＜２人＞

（ウ）障がい者ＩＴ総合推進事業

・大阪府障がい者ＩＴサポーター養成研修
パソコンボランティアを大阪府がＩＴサポーターとして養成する研修会を開催。
修了者数：　３人　＜８人＞

・ＩＴサポーター派遣事業（地域の IT 講習への講師等としての派遣）
新型コロナウイルス感染症防止対策から各地域の講習への派遣を６月以降に延期。
派遣個所：　０市町　＜１４市町＞

・在宅重度障がい者ＩＴ支援（目標 10 件以上）
移動が困難でかつ最新の支援機器を利用することにより意思疎通が可能となる重度障がい者に対してＩＴ支援機器等の利用相談や検証、操作指導として在宅等へＩＴサポーターの派遣を行うなどのＩＴ支援を実施した。
支援活動：３件＜４件＞　支援相談：３件＜４件＞　合計　６件　＜８件＞

・ＩＴステーションからの情報発信等
◇ホームページの公開
アクセス数：　３，９１５件　＜４，４４２件＞
ユーザー数：　２，６８７件　＜２，９５８件＞
◇メールマガジンの発行
障がい者、その家族、ＩＴサポーターその他支援者等に毎月末１回、ＩＴステーションの事業内容等の公開と理解のために発行した。
発行部数：　２，１５５部　＜２，１３０部＞
◇ｅラーニング利用件数：　２７件　＜５１件＞

（６）霄美代子氏福祉基金運用事業

故霄美代子氏の遺志に基づき設置した「霄美代子氏福祉基金」については、基金事業として障がい者施設に対して利用者が共同利用することを目的に、施設が整備を行う機器や設備等にかかる費用を給付・助成を実施。

「霄美代子氏福祉基金」運営委員会において寄贈内容等を決定し募集を行い、同委員会において寄贈先を決定し給付・助成を行った。

・寄贈施設数：　５３施設
・寄贈内容及び範囲：　施設で共有する電化製品又は防災用品、感染防止等の衛生用品、車いす等の障がい者支援機器、施設や設備の拡充に要する費用

（７）居宅介護支援事業

①　居宅介護支援事業所「歓の里ケアプランセンター」の管理・運営

（ア）概　要

令和２年度も、常勤専従の主任ケアマネジャー1名、常勤専従のケアマネジャー２名の３人体制で、特定事業所加算（Ⅲ）＜要介護１件につき３００単位/月加算＞を昨年度に引き続き取得しており、指定居宅サービス事業者等との連絡調整、利用者個人に応じた支援を行った。

当該居宅要介護者が通所介護、施設への入所を要する場合にあっては、主に歓の里の施設等の紹介を行うとともに、和泉市役所、堺市南区役所、地域包括支援センター、開業医、各事業所などとの緊密な連携を通じた利用者の紹介により、利用者数の増加を図っている。

【単位：人】

項目/月		４月 10月	５月 11月	６月 12月	７月 １月	８月 ２月	９月 ３月	合　計	前年度実績
介護認定	要支援	50	39	47	44	47	43	537	859
		48	48	42	42	43	44		
	要介護	67	72	71	70	77	77	914	841
		83	83	79	77	77	81		
認定調査		3	0	6	4	7	5	48	83
		8	4	5	2	3	1		
合　計		120	111	124	118	131	125	1,499	1,783
		139	135	126	121	123	126		

（イ）地域連携

偶数月には、音楽家、スポーツインストラクター、地域のボランティアなどの協力を得て、デイサービスセンターとケアハウスが連携しながら地域との交流の場として「よろこびサロン」を開催し、地域住民の参加するイベントとして定着してきたが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

（ウ）「医療と介護の地域連携会議」を開催

平成３０年４月に厚生労働省の介護報酬改定におけるサービスごとの改定事項により、特定事業所加算算定要件（２法人と共同開催）が追記され、「介護関係者と医療関係者」間の地域連携会議を開催し、歓の里ケアプランセンター周辺地域の「医療と介護の連携」を構築していく役割を担った。

【開催状況】

令和２年９月：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

令和３年２月：地域のケアマネジャーに対して「ウェルビーイング」についての研修を実施。

（８）障がい者啓発事業

①　「福祉広報」の発行

「福祉広報」は、年６回（不定期）、各１，０００部を発行し、障がい者はもとより、障がい者福祉関係団体や行政機関など広く府民に配布し、障がい者関係施策や当面する課題、当協会行事等の情報提供を行った。

②　「第１８回共に生きる障がい者展」の開催

大阪府及び大阪府教育委員会と共催し開催を予定していた「第１８回共に生きる障がい者展」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実行委員会の決定により休止となり、同時開催していた「第４２回障がい者作品展」も併せて休止とした。

（９）障がい者・高齢者自立支援事業

①　ケアハウス・ＯＳＡＫＡ歓の里自費サービス事業

入居者が自立した生活を続けられるよう、入居者や家族の希望、要望を踏まえ、介護保険サービスの範囲外で、自費サービス（服薬管理、生活ケア、入浴回数を増やす等）により、２０人に生活介護サービスを提供した。

（10）関係機関連携協力事業

当法人の役員が大阪府の関係委員会等に委員として参画し、障がい者福祉の向上に寄与するとともに、一般財団法人大阪府地域福祉推進財団、一般財団法人大阪府障害者母子寡婦福祉事業協会、社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会等に理事、評議員又は監事を派遣するなど、各団体との連携・協力に努めた。

４　収益事業

自動販売機設置事業

大阪府障がい者社会参加促進センター（～6/14)、大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター（6/15～)、大阪府ＩＴステーション、大阪府立障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪)、大阪府立大型児童館（ビッグバン）に自動販売機を設置し、その収益の一部を社会福祉事業等に活用した。

５　評議員会及び理事会の開催

（１）評議員会の開催

①　定時評議員会

日　時：令和２年６月１９日(金)

概　要：令和２年６月４日に提案し、評議員全員から書面により同意があったので、評議員会の決議があったものとみなした。

議　案：○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会理事の選任について
○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の決算について
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会定款の変更について

報　告：○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業報告について
○令和２年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業計画及び資金収支予算について

（２）理事会の開催

①　第１回理事会

日　時：令和２年６月２日(月)

概　要：令和２年５月２６日に提案し、理事全員から書面により同意があり、監事から意見がない旨の意思表示があったので、理事会の決議があったものとみなした。

議　案：○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業報告について
○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の決算について
○令和元年度「国際障害者交流センター」及び「大阪府立障がい者交流促進センター」の事業報告及び決算について
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会定款の変更について
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会諸規程の一部改正について
○令和２年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支補正予算について
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会理事候補者の選任について
○令和２年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会定時評議員会の開催について

報　告：○令和元年度資金運用状況について

②　第２回理事会

日　時：令和２年１１月１６日(月)　午後３時開催

場　所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター　会議室

出席者：理事６名、監事２名

議　案：○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会評議員選任委員会委員の選任について
○令和２年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支補正予算について
○障害者支援施設「大阪ワークセンター」において実施する事業の廃止・変更及びこれに伴う運営規程の一部改正（案）について
報　告：○令和２年度上半期業務執行状況報告について

③　第３回理事会

日　時：令和３年３月２６日(金)　午前１０時３０分開催
場　所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター　会議室
出席者：理事６名、監事２名
議　案：○令和２年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支補正予算について
○令和３年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業計画について
○令和３年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支予算について
○令和３年度国際障害者交流センター及び大阪府立障がい者交流促進センターの事業計画及び資金収支予算について
○令和３年度資金運用計画について
○ケアハウス・OSAKA 歓の里運営規程の一部改正について
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会評議員候補者の推薦について
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会役員等賠償責任保険契約について
報　告：○令和２年度下半期業務執行状況報告について

（３）運営協議会の開催

①　運営協議会

日　時：令和２年７月１日(水)～７月１７日（金）(意見照会)
概　要：新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため、書面開催とし意見照会実施。
議　題：○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業報告
○令和２年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業計画

事業報告書の附属明細書

社会福祉法第４５条の２７第２項並びに同規則第２条の２５第３項に基づく事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項がないので作成しない。